

水産業体質強化総合対策事業

○水産業の体質強化を図るため、収益性重視の操業・生産体制への転換を推進する漁業構造改革推進集中プロジェクトの推進、グループ化等による省エネ型漁業への経営転換や漁業者による漁場生産力の回復向上等の取組の支援、「資源管理計画等」に基づく減船及び漁獲対象魚種変更等の取組の支援を総合的に実施。

現状

- 漁船の高船齢化
- 水揚げの低迷等による収益性の悪化
- 漁業用資材・餌料の高騰
- 藻場・干潟の減少等による漁場生産力の低下
- 国際資源管理規制の強化
- 資源状況の悪化

課題

- 国民に対する水産物供給の6割をまかなう我が国漁業の更なる構造改革の促進
- 収益性重視の操業・生産体制等経営転換の促進
- 国際競争力のある遠洋漁業への転換
- 省エネ・省コスト・付加価値向上等による収益性の向上
- 資源回復、漁場生産力の向上を図る活動の推進
- 低域水準にとどまっている水産資源の回復・管理の推進

支援措置

養殖業を含む漁業の構造改革の取組を促進

【漁業改革推進集中プロジェクト運営事業】
漁業者と地域が一体となって漁獲から製品・出荷に至る改革計画を策定

○収益性の向上の実証
【もうかる漁業創設支援事業】
○漁業経営改善と漁船の更新
【担い手漁業経営改革支援リース事業】
【漁船漁業再生事業】

沿岸・養殖漁業等の体質強化の取組を促進

【漁業経営体質強化対策事業】
漁業者グループによる生産性向上(3%)または燃油使用量10%削減の取組を前提に機器の導入等について助成(※1)

【資源回復・漁場生産力強化事業】
輪番休漁の活用等により漁業者グループ等が行う漁場生産力の回復向上のための取組や漁場のがれき等の撤去に対して支援(※2)

漁獲努力量削減の取組を促進

【再編整備等推進支援事業】
○減船の促進
・減船に伴う漁船・漁具のスクラップ処分等への支援
○魚種転換等の支援
・資源管理を図るための漁獲対象魚種・漁業種類の変更に必要な漁具・漁ろう設備の取得等への支援

収益力のある漁業構造の確立

※1 平成23年当初の大雪及び東北地方太平洋沖地震の被災者の取組を支援(平成23年9月末まで実施)
※2 東北地方太平洋沖地震の被災者の取組を支援(平成24年3月末まで実施)